

## 今、日本は (資料編)

- |     |                      |     |                     |
|-----|----------------------|-----|---------------------|
| 図1  | 100年間の成長率            | 図17 | 情報・知識・知恵            |
| 図2  | 日本の内外価格差             | 図18 | 職業別就業人口構成           |
| 図3  | 製造業の中間投入価格の推移        | 図19 | 鉄鋼・エネルギー・貨物輸送の対GDP比 |
| 図4  | 時間当たり労働生産性上昇率(製造業)   | 図20 | 輸入/輸出量              |
| 図5  | 物価水準と1人当たりGDP(2000年) | 図21 | 戦略とは                |
| 図6  | 労働分配率の変化:全産業         | 図22 | ミンフォード・チャート         |
| 図7  | 比較優位構造の変化(1990-96年)  | 図23 | Marketingと営業        |
| 図8  | 10年単位で見た世界経済成長率      | 図24 | クルーグマン・チャート         |
| 図9  | 経済成長率の寄与度分解          | 図25 | ルイス的転換点             |
| 図10 | 主要国の研究費の推移           | 図26 | 中国の失業者              |
| 図11 | R&D投資収益率の低下          | 図27 | バーノンのプロダクト・サイクル     |
| 図12 | 先後願の実例               | 図28 | 3つの資本主義             |
| 図13 | 産業革命のダイナミズム( )       | 図29 | スイスの時計・日本の時計        |
| 図14 | 産業革命のダイナミズム( )       | 図30 | 私の薦める本25冊           |
| 図15 | 産業革命の意義              |     |                     |
| 図16 | 知識社会とは?              |     |                     |

### 図1

## 100年間の成長率 日本が一位

1900-99年の100年間の国民一人当たりの実質経済成長率は日本が1660%で1位。

ドイツ財界に近いIW経済研究所が発表した先進20カ国の比較調査結果。

2位:ノルウェー (1090%)

3位:フィンランド (1010%)

4位:イタリア (910%)

【4位:米国(530%)、20位:英国(290%)】

出典:1999.11.26 朝日新聞

図2

## 日本の内外価格差

(単位:倍)

	対米国	対ドイツ	対韓国	対中国	平均
総合	1.81	1.58	3.37	5.56	3.13
製造業→製造業 (工業製品等)	1.05	1.10	1.89	2.30	1.54
素材	0.87	1.12	1.67	1.85	1.41
加工・組立	1.02	1.17	2.29	3.01	1.82
エネルギー	1.71	0.94	2.01	2.88	1.58
石油・石炭製品	2.00	1.00	0.83	2.97	1.49
電力・都市ガス	1.32	0.87	3.13	2.75	1.64
(大口電力)	1.02	0.81	3.77	2.89	1.79
(都市ガス)	2.39	1.09	0.86	2.27	1.14
非製造業→製造業 (産業向サービス)	2.65	2.16	6.23	8.93	4.82
金融・保険	0.68	1.12	2.87	4.77	2.38
不動産	1.79	2.98	-	6.37	3.45
運輸	1.92	2.48	3.70	3.23	2.51
情報サービス	2.06	0.91	2.91	6.85	3.23
通信	1.67	2.07	4.11	4.47	2.86
諸サービス	4.69	1.40	10.02	19.33	8.57

注 1) - はデータが入手できなかったことを示す。

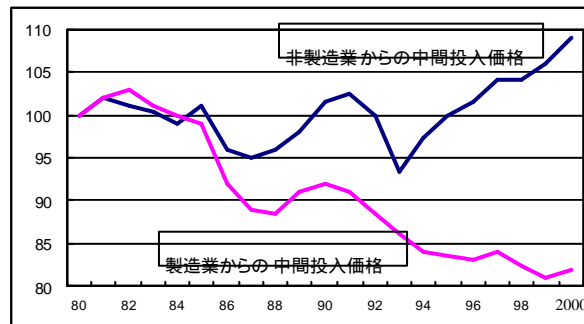
2) 米国、ドイツは産業向サービスの金融・保険に分類されている2品目(振込み、口座振替)が無料のため、その数値が反映されていない。

出所 経済産業省

図3

## 製造業への中間投入価格の推移

(1980年 = 100)



注 卸売物価指数による製造業の交易条件、国民経済計算の産出デフレータと中間投入デフレーター比率、産業連関表の中間投入構造を用いて計算。なお、ラスパイレス指数とパーシェ指数の平均が真の値だとして計算した。

出所)内閣府、日本銀行、総務省の資料より作成

図4

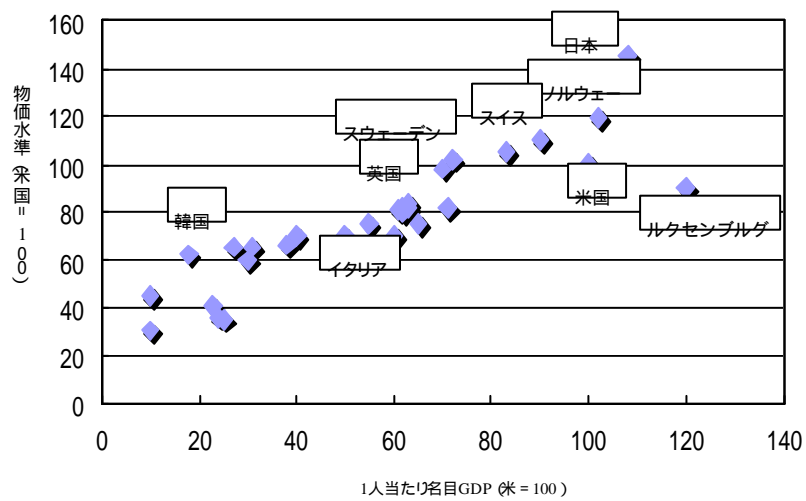
### 時間当たり労働生産性上昇率 (製造業)

	1979-00年	1979-85年	1985-90年	1990-95年	95-00	99-00
日本	3.7	3.5	4.3	3.3	3.9	5.7
アメリカ	3.4	3.5	2.4	3.3	4.6	5.5
イギリス	3.7	4.4	4.6	3.3	2.3	5.4
オランダ	3.3	4.4	2.2	3.7	2.5	4.1

資料出所 Bureau of Labor Statistics "International Comparisons of Manufacturing Productivity and unit labor costs in manufacturing, 2000"

図5

### 物価水準と1人当たりGDP (2000年)



### 労働分配率の変化 全産業

労働分配率

単位 億円、%

図6

年	付加価値A	人件費B	経常純益C	支払利息D	B/A、%	C/A、%	D/A、%	借入利率
1980	1,332,772	911,837	90,722	198,630	68.4%	68.4%	14.9%	8.9%
1981	1,437,282	1,012,221	63,807	213,371	70.4%	70.4%	14.8%	8.5%
1982	1,471,117	1,063,168	44,129	211,192	72.3%	72.3%	14.4%	8.0%
1983	1,513,883	1,094,592	47,693	210,524	72.3%	72.3%	13.9%	7.5%
1984	1,633,213	1,168,618	76,145	215,983	71.6%	71.6%	13.2%	7.2%
1985	1,748,044	1,260,402	65,477	229,571	72.1%	72.1%	13.1%	7.0%
1986	1,776,359	1,292,934	57,180	220,954	72.8%	72.8%	12.4%	6.2%
1987	1,951,673	1,368,084	118,672	226,795	70.1%	70.1%	11.6%	5.5%
1988	2,195,083	1,494,082	192,509	226,795	68.1%	68.1%	10.3%	5.2%
1989	2,303,416	1,557,187	198,783	260,533	67.6%	67.6%	11.3%	5.4%
1990	2,469,712	1,662,339	150,612	346,012	67.3%	67.3%	14.0%	6.6%
1991	2,655,877	1,823,474	110,838	379,248	68.7%	68.7%	14.3%	6.7%
1992	2,680,330	1,903,654	60,696	349,367	71.0%	71.0%	13.0%	5.8%
1993	2,666,047	1,966,407	24,564	295,729	73.8%	73.8%	11.1%	4.7%
1994	2,724,772	2,007,464	50,990	277,759	73.7%	73.7%	10.2%	4.2%
1995	2,772,732	2,022,503	121,922	232,888	72.9%	72.9%	8.4%	3.5%
1996	2,697,206	1,965,808	152,022	192,084	72.9%	72.9%	7.1%	3.0%
1997	2,756,607	2,031,204	160,591	170,151	73.7%	73.7%	6.2%	2.6%
1998	2,704,127	2,033,555	71,129	182,101	75.2%	75.2%	6.7%	2.8%
1999	2,677,318	2,021,466	148,272	144,427	75.5%	75.5%	5.4%	2.4%

資料 大蔵省「財政金融統計月報」

注 借入金利率 = 支払利息 / 割料 / (短期長期借入金 + 社債 + 受取手形割引残高) / 期首 期末平均

	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ
1989	67.1	71.7	74.2	70.3
1990	67.9	72.2	75.4	69.9
1991	68.6	72.6	77.4	72.3
1992	69.7	73	76.2	73.6
1993	70.9	72.6	75	74.5
1994	72.4	72.3	72	73.6
1995	73.1	71.5	71.4	73.1
1996	71.8	70.8	70.2	72.8
1997	72.3	70.3	70.3	71.6
1998	74.3	70.8	70.8	70.9

### 労働分配率の国際比較

資料 日本銀行「日本経済を中心とする国際比較統計」2000年

図7

### 比較優位構造の変化 (1990-96年)

(純輸出指数 1989 = 100)

(年)	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
電気機械	107	110	113	106	104	95	78
カラーテレビ	155	151	146	97	75	4	-56
VTR	109	0	71	48	41	24	15
ヘッドフォンステレオ	126	133	77	44	41	37	n.a.
ウィンド型エアコン	115	82	75	35	15	-2	-15
電気冷蔵庫	52	42	49	24	13	-39	-16
電気掃除機	68	33	12	-138	-256	-367	n.a.
ファクシミリ	100	95	89	77	68	42	n.a.
セパレートエアコン	115	82	75	106	104	95	78
開閉制御器	95	120	116	103	106	114	118
固定抵抗器	121	123	133	148	178	199	183
プリント配線板	134	157	170	201	274	316	310
トランジスター	115	118	134	135	166	205	197
IC (集積回路)	87	85	104	117	139	147	171
コンデンサー	108	116	117	133	160	190	181
輸送機械	108	111	119	112	104	90	91
乗用車	106	112	116	97	81	60	57
精密機械	103	106	100	87	76	71	53
35 ミリカメラ	110	91	64	46	42	34	28
写真用交換レンズ	117	116	101	79	69	71	66

注) 1 純輸出 = 輸出 - 輸入 金額ベース  
2 上期を年率化

資料 通産省「機械統計」

出所) 日本経済の真実 東洋経済社 1998年 p.211

1996-2002

純輸出増加製品: ビデオカメラ、デジタルカメラ、  
プリント配線板、コンデンサー、乗用車

図8

## 10年単位で見た世界経済成長率

(%)

年代	世界全体の年間成長率	一人あたり年間成長率
1950-60	4.9	3.1
1960-70	5.2	3.2
1970-80	3.4	1.6
1980-90	2.9	1.1
1990-94(速報)	1.4	-0.3

図9

## 経済成長率の寄与度分解

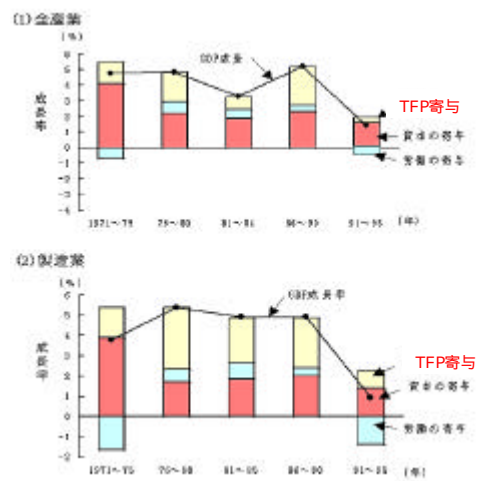


図 10

### 主要国の研究費の推移

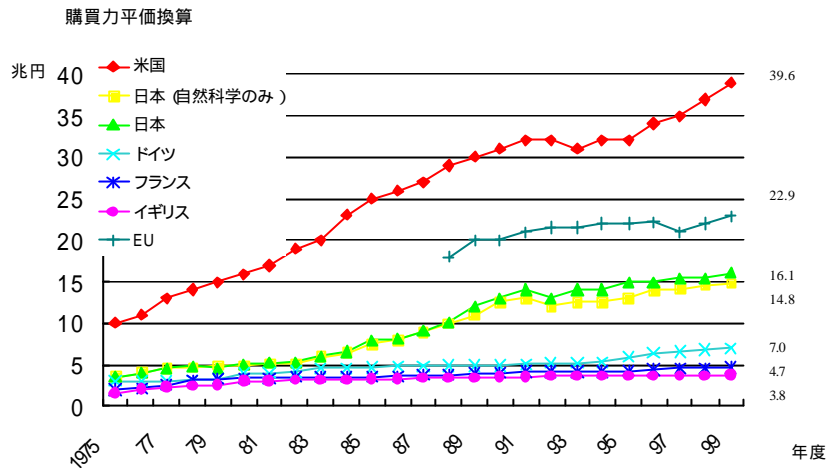
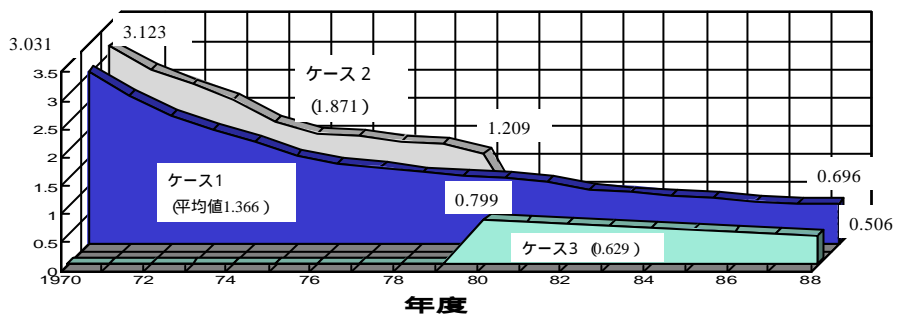


図 11

### R&D投資収益率の低下



#### R & D投資(ストック)のGNP増加効果

ケース	期間(年度)	効果
1	1970-88	+0.230
2	1970-79	+0.245
3	1980-1988	+0.173

注 R&D投資(ストック)のGNP増加効果  
 = GNP増加率 / R&D投資 (ストック)増加率

図12

先後願の実例

(当社出願)

シアヌル酸メラミン 配合の難燃ポリアミド	51-106530 51.9.6	52-3828 (日産化学) 52.1.17 52-23090 (東レ) 52.3.3 52-92943 (旭化成) 52.8.4 52-152950 (日カバ) 52.12.21
COPEC+PET	54-17041 54.2.16	54-40029 (住友化学) 54.4.2
COPEC+PCR	× 54-39982 54.4.3	54-40026 (住友化学) 54.4.2
水溶性ホルマザン染料 (ブルー)	× 62-47344 62.3.2	61-36105 (住友化学) 61.2.9
水溶性モノアゾ染料 (レッド)	× 61-224971 61.9.25	61-223454 (住友化学) 61.9.19
耐ガンマー線用 PCR	× 63-223042 63.9.6	63-203779 (三菱ガス化) 63.8.18

その他：DUIB Q-TPA アゾブルー等

図13

産業革命のダイナミズム (1)

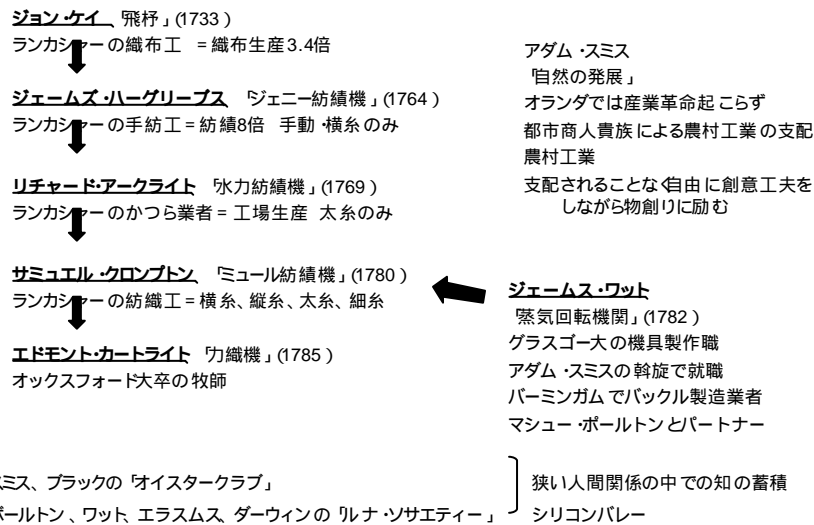


図 14

## 産業革命のダイナミズム (2)

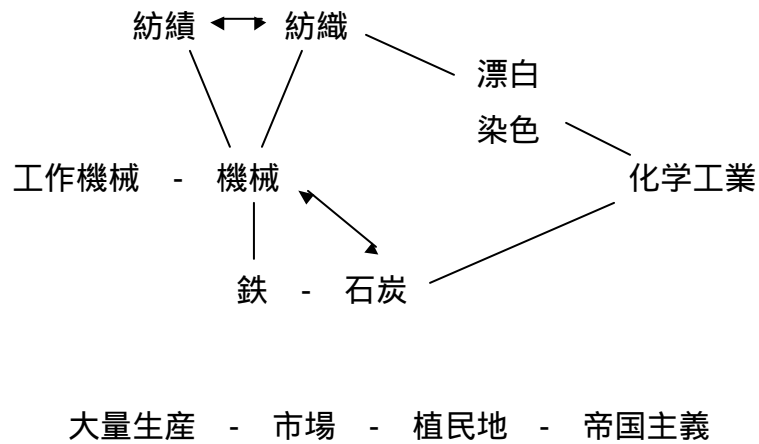


図 15

## 産業革命の意義

技術が産業・社会を大きく変えることを認識し、実感したこと。

科学と技術との本質的関係の認識には至らず。

道具 (= 身体の延長) から機械 (= 身体の置換) へ。

だからと言って知識社会に直結はしない。ルイス的転換点+自動制御+非必要経済化

個人資金では賄えない資本の巨大化

金融市場、有限責任出資 (株式会社) 槓子の原理による少数者の支配

需要と乖離した生産力の飛躍

周期的恐慌 (1825 ~)

ハロッドの設備投資による景気循環論

雁行的追随 by 仏、米、独、露、日

植民地獲得競争、2つの世界大戦へ、欧文明の非西欧への拡散と文化・文明の矛盾



図 16

知識社会とは？

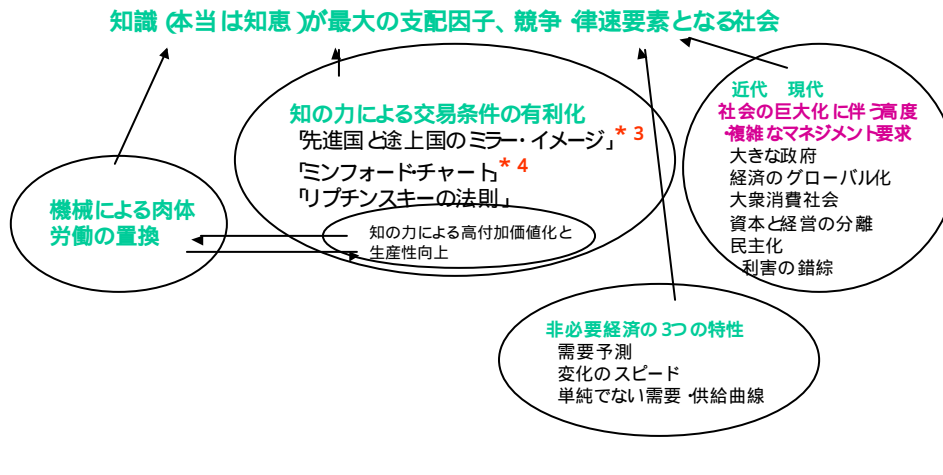


図 17

情報 知識 知恵

<b>情報</b>	広義	主観的・客観的に意味があると思われる内容
	狭義	主観的・客観的に意味があると思われるが、未だ組織化(類別化・体系化)されていない断片的な内容
<b>知識</b>	広義	組織化された情報
	狭義	組織化されているが行動決定に至らない情報 未だ価値体系と結びついていない情報体系
<b>知恵</b>		価値体系と結びついている知識・情報 行動決定 (= 判断) するに直接的に役立つ知識・情報
直感		経験・感覚に基づく情報化できない行動決定基準
勝負勘		直感に基づくものであり、知恵とは異なる 競走馬のどの部分情報(肌艶・脚の動き等)をどの程度重視して勝馬投票券の購入を決定するかは知恵。

図 18

## 職業別就業人口構成

W ホワイト・カラー 事務従業者、販売従業者、専門的職業従業者、  
管理的職業従業者

B :ブルー・カラー 技能工、採掘・製造・建設作業員、労務者、  
農林・漁業従業者

総務庁「労働力調査」

1970	W = 44%	B = 56%
1990	W = 57%	B = 43%
2000	W = 61%	B = 38%

図 19

## 鉄鋼・エネルギー・貨物輸送の対GDP比

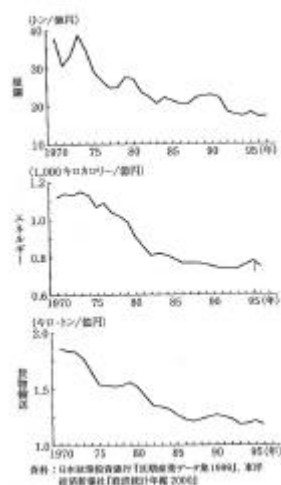


図20

## 輸入／輸出量



Long Term Capital Management社の危機救済 1998.9

6億ドルの元金 22億ドルの投資資金 1250億ドルの証券 1兆2500億ドルの投機

図21

## 戦略とは

“戦略”とは、敵や競争者がいる場において、これを排除し、自己の力をその場へ拡大するか又は逆に相手にそれをさせないように防ぐために多くの場合、多数の人間から構成される組織のメンバーが、そのなすべき行為の種類、時点、場所、相互関係を十分に理解できるようにプログラム化された思考の

システム体系であって、次のような特徴を有する。

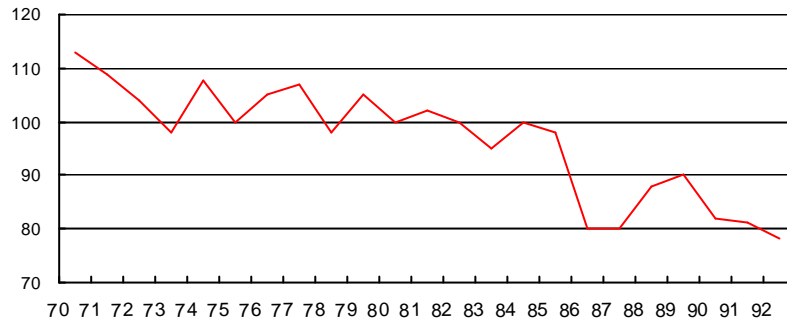
- 1)一定の設定された目標成果(戦果)があること
- 2)システムの各要素が合目的、階層的に組合されていること
- 3)戦略実行のために利用可能な組織内・外の資源の制約条件が前提として十分検討されていること
- 4)システムの基礎に直感的判断があるが、その直感が冷静に種々の観点から検証され、上記のような特徴を備えるまでに高め、広げられていること
- 5)明示的であること、以心伝心ではなく、禅問答でない。
- 6)一定の合理的説得力を有すること。

一方、“戦術”とは何か。戦略との各個の(戦闘)行為を媒介する思考内容(指針、考え方、アイデア、知恵)である。戦略で決定され、理解された目標成果の実現のために、組織を構成する各小グループ乃至各個人が実行する行為が具体的状況(戦略決定時に将来の全ての個々の状況を予見することは不可能)の下でどうあるべきかを示すのが戦術である。

図22

## ミンフォード・チャート

交易条件指数 (途上国対先進国)



注 途上国の輸出価格と先進国の機械類およびサービスの輸出価格の比率

出所 R.Minford, J.Riley and E. Nowell. Title Elixir of Growth: Trade, Non-Trade Goods and Development - Discussion Paper Series No. 1165, Centre for Economic Policy Researcher

リバプール大学のミンフォード教授のグループの示した交易条件指数の図である。

エマージング カントリーの輸出価格を分子にとり、先進国の輸出のうち機械類とサービス財の輸出価格を分母にとって比率を計算してある。

図23

## Marketing

= 現在は存在しないが、将来出て来る可能性のある需要を予見し、実際に実現化してゆく一連の行動とそれを支える判断

## 営業

= 現存する需要に対する供給及びそれによる利潤を維持し、拡大乃至減少防止するための意思決定とそれに基づく行動

図24 クルーマン・チャート (社会的選択と失業率)

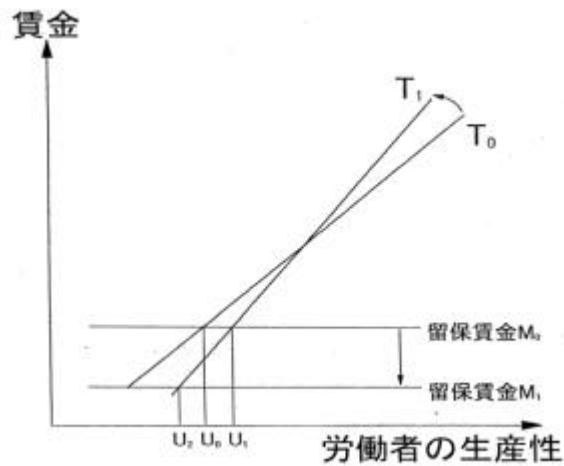


図25・1

2003.10.30

## ルイス的転換点 ( )

~~社会が工業化により近代化するメカニズム~~

どの国も農民が大多数の社会だった。

工業が発生し、農業から工業へ人の移動

これ以上、農民が減ると農業生産が減少するという時点

= 農村にいた**潜在失業者**が消滅する時点

= 農業と工業の間で労働人口の引っ張り合い (農産物価格、労賃)

= **ルイス的転換点**

cf.ギアツ「貧困の共有」

図 25・2

2003.10.30

## ルイス的転換点 ( )

### 何が起こるか？

農産物価格 労働賃金

両セクターで労働生産性向上の必要

労働を貴重な資源と認識する社会 (近代市民社会)へ cf.近代法の原理

労働集約財 資本 技術 知識集約財

イノベーション 技術導入 cf.1958 甲種技術導入

都市化・労働組合・中間階級・民主化

### 日・韓・台の転換点は？

急速なアジア的転換点は一時的不安定を

安保闘争 (日) 光州事件 (韓) 国民党下野 (台)

・「複数の転換点」、欧・米の転換点、「巨大都市化とスラム」

### 中国は何時？

図 26・1

## 中国の失業者

2004.

sojyo@jipa.or.jp

失業者数と失業率の推計 (2001年末)

(単位:万人、%)

就業者数	73,025
都市部就業者	23,940
農村部就業者	49,085
広義の失業者	20,134
都市部失業者及び潜在失業者	3,022
都市部失業者 (狭義の失業者)	681
都市部企業内潜在失業者	555
農村部潜在失業者	1,786
農村部潜在失業者	17,112
広義の失業者	27.3
都市部失業者	12.3
農村部失業者	34.9

中国の将来労働人口及び新規労働力供給 (自然増分)の推計 (単位:万人)

	2001年	2005年	2010年	2015年	2020年
労働人口	74,432	79,687	82,612	84,891	86,912

	1996-00年	2001-05年	2006-10年	2011-15年	2016-20年
期間中増加数	5,137	5,695	4,118	3,317	2,609

拓殖大学 渡辺利夫教授作成

図 26・2

## 中国の失業者

2004.  
sojyo@jipa.or.jp

経済成長に基づく就業者の増加予測 (単位: 万人、%)

	実質 GDP 成長率 (年平均)	経済成長1% ポイント当たり 就業者増加率	期間中の 就業者 の増加
2000年	8.0	0.12	691
2001 - 05年	7.5	0.12	3,787
2006 - 10年	7.2	0.12	3,521
2011 - 15年	6.8	0.12	3,427
2016 - 20年	6.8	0.12	3,514

2001-20年の労働需給動向の予測 (単位: 万人)

	新規労働力供給	就業者増加数	期間中の失業者 の増減 (ネット)	失業者及び 潜在失業者
2001年末時点				20,134
2001 - 05年	5,695	3,787	1,908	22,042
2005年末				22,042
2006 - 10年	4,118	3,521	597	22,639
2010年末				22,639
2011 - 15年	3,317	3,427	-110	22,529
2015年末				22,529
2016 - 20年	2,608	3,514	-905	21,624
2020年末				21,624

拓殖大学 渡辺利夫教授作成

図 27

2004.1

## バーンの「プロダクト・サイクル」論

### 第1段階

発明国 (アメリカ)  
新製品発明  
商業化 (国内生産・国内販売+輸出)

### 第2段階

中進国 (日本)  
輸入増加  
国内生産化・輸出  
競争激化  
標準化

### 第3段階

途上国 (中国)  
低コスト生産基地  
輸出+国内販売

図 28

## 3つの資本主義

1. アングロサクソン型	資本の論理の貫徹 優勝劣敗 世界標準化	株主重視 貧富の差拡大 透明・合理主義
2. アジア型	官主導 共同体的 間接金融	開発独裁 商業資本的 外債依存
3. ヨーロッパ大陸型	1, 2の中間型 高失業率 文化産業	国家規制 カルテル体質 ブロック経済

図 29・1

### 時計産業における日本とスイスの比較

日本の時計(ウォッチ)の生産数量・額の推移(国内)

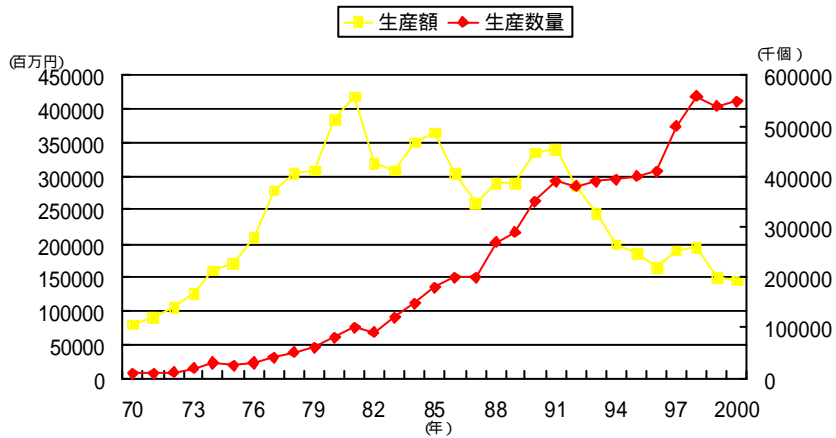




図 29.2

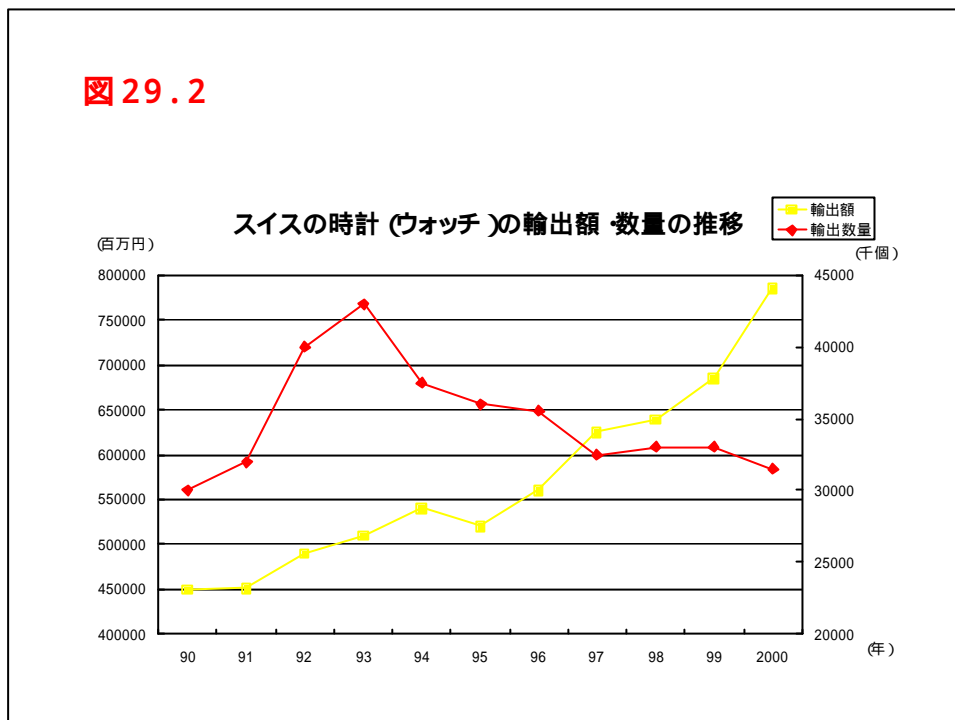


図30

### 私が薦める本 25冊

1. 「ローソンファミリーマートがセブン・イレブンにどうしても勝てない事情」あっぷる出版社 坂口義弘
2. 「心」岩波文庫 夏目漱石
3. 「漱石文学における甘えの研究」角川文庫 土居健郎
4. 「なぜ世界を制覇できたのか-日本のVTR産業」NTT出版 伊丹敬之
5. 「断絶の時代」ダイヤモンド社 ピーター・ドラッカー
6. 「失敗の本質」中公文庫 野中郁次郎他
7. 「イノベーションの本質」日経BP社 野中郁次郎他
8. 「開発経済学」日本評論社 渡辺利夫
9. 「男と女の進化論」新潮文庫 竹内久美子
10. 「やさしさと冷たさの心理」PHP文庫 加藤諦三
11. 「日本の思想」岩波新書 丸山真男
12. 「近代日本人の発想の諸形式」岩波文庫 伊藤整
13. 「菊と刀」現代教養文庫 ルース・ベネディクト

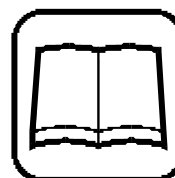


図30.2

## 私が薦める本 25冊

14. 「利己的なサル、他人を思いやるサル」 草思社 フランス・ドゥ・ヴァール
15. 「中世の世界の形成」 岩波文庫 石母田正
16. 「狩猟と遊牧の世界」 講談社学術文庫 梅棹忠夫
17. 「栽培植物と農耕の起源」 岩波新書 中尾佐助
18. 「国富論」 岩波文庫 アダム・スミス
19. 「人間としての寓話」 平凡社 日高敏隆
20. 「哲学ノート」 新潮文庫 三木清
21. 「吉野家の経済学」 日経ビジネス人文庫 安部修二・伊藤元重
22. 「歴史の発見」 中公新書 木村尚三郎
23. 「エルメス」 新潮新書 戸矢理衣奈
24. 「シェイクスピアの人間哲学」 花伝社 渋谷治美
25. 「中国通史」 講談社学術文庫 堀敏一

